News Release

日本旅行ニュース 2023

第 57 号 2023 年 8 月 23 日



2023 年度中間決算(連結・個別)について

株式会社日本旅行(本社:東京都中央区、代表取締役社長:小谷野 悦光)では、この度 2023 年度中間決算(連結・個別)が確定いたしましたので、お知らせ致します。

このリリースに関するお問い合わせ先

株式会社**日本旅行**

秘書広報部 広報担当 TEL 03-6895-7860

担当:宇野・井村・富樫

東京都中央区日本橋 1-19-1 日本橋ダイヤビルディング 12 階

2023年6月期 中間決算概要

2023年8月23日

会 社 名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県 京

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月中間期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間(当期)純利益
2023 年 6 月中間期 2022 年 6 月中間期	百万円 % 105,965 152.5 69,476 178.2	百万円 % 7,792 241.6 3,225 —	百万円 % 8,093 223.4 3,622 —	百万円 % 5,508 191.6 2,875 —
2022年12月期	181, 914 168. 3	6, 692 —	7, 472 389. 5	8, 115 —

(注) 包括利益 2023年6月中間期 5,798百万円 (169.6%) 2022年6月中間期 3,417百万円 (-%)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益
2023年6月中間期 2022年6月中間期	円 銭 91 81 47 92	円 銭 一 一
2022年12月期	135 26	_

(参考) 持分法投資損益 2023 年 6 月中間期 103 百万円 2022 年 6 月中間期△14 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023 年 6 月中間期 2022 年 6 月中間期 2022 年 12 月期	百万円 112, 483 91, 761 125, 823	百万円 25, 659 14, 852 19, 861	22. 7 16. 1 15. 7	円 銭 426 03 246 65 329 76

(参考) 自己資本 2023年6月中間期 25,562百万円 2022年6月中間期 14,799百万円 2022年12月期 19,785百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

10/ X=/III 1 1 / / / /	7 · • • • • • • • • • • • • • • • • • •			
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
2023 年 6 月中間期 2022 年 6 月中間期	百万円 10,514 △525	百万円 △10,670 △3,547	百万円 △370 △172	百万円 11, 495 10, 935
2022年12月期	3, 134	△5, 432	$\triangle 436$	11, 905

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
(基準日)	中間期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	
2022年12月期			_	
2023年12月期	_		0 00	
2023年12月期(予想)		_	0 00	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) :有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 2023 年 6 月中間期 60,000 千株 2022 年 12 月期 60,000 千株 ②期末自己株式数 2023 年 6 月中間期 -千株 2022 年 12 月期 -千株 ③期中平均株式数 2023 年 6 月中間期 60,000 千株 2022 年 6 月中間期 60,000 千株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年6月中間期の個別業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益	経常利益		中間(当期)	純利益
	百万円	%	百万円 %	百万円 %	6	百万円	%
2023年6月中間期 2022年6月中間期	96, 652 152 63, 257 178	-	6, 571 208. 6 3, 150 —	6, 779 212. 9 3, 184 —)	4, 642 2, 458	188.8
2022年12月期	164, 893 169	4	6, 080 249. 7	6, 573 288. 2	2	6, 957	634. 3

	1 株当たり中間 (当期)純利益
2023 年 6 月中間期 2022 年 6 月中間期	円 銭 77 38 40 98
2022年12月期	115 95

(2)個別財政状態

	総資産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月中間期	106, 545	20, 450	19. 2	340 84
2022 年 6 月中間期	87, 243	11, 159	12.8	185 99
2022年12月期	118, 606	15, 634	13. 2	260 58

(参考)自己資本 2023年6月中間期 20,450百万円 2022年6月中間期 11,159百万円 2022年12月期 15,634百万円

2023年度中間決算の概要

1. 経営概況等

当中間連結会計期間における我が国の社会状況は、年初から自治体による需要喚起策である全国旅行支援等の再開やその取扱期間の延長に加え、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけの変更等により、国内旅行需要は引き続き回復する状況となりました。また、入国水際対策の緩和や円安基調に加え、国際線定期便の順次再開により、訪日旅行需要も大幅な回復が継続するとともに、日本からの海外旅行についても、出張需要を中心に回復基調となりました。一方当社においては、愛知県での受託事業における不適切事象の発生を契機に、受託事業の全件調査と再発防止策の策定を推進し、具体的な取り組みを開始しました。

こうした状況のなか、当社におきましては、中期経営計画 2022~2025 に基づき、ビジネスモデルの変革や組織改正等を契機とした構造改革に継続的に取り組んでまいりました。

ソリューション事業では、事業ポートフォリオ経営への転換に向けた地域と本社における運営体制の変更を実施したうえで、国や自治体が抱える課題の把握や情報収集を推進し、JR西日本グループやアライアンスパートナーとの連携を含めて、各地域の誘客事業や経済対策事業など各種事業の受託拡大に取り組んでまいりました。

ツーリズム事業では、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけの変更や全国旅行支援の取扱延長を踏まえ、西日本エリアをはじめとしたJRセットプランを中心にWeb販売の強化に取り組むとともに、店頭販売においては来店の事前予約化等によるサービスレベルの向上を推進してまいりました。また、渡航制限が緩和された海外旅行は状況に応じて商品展開を順次再開しました。

また、入国水際対策の撤廃により一層需要が拡大するインバウンドにおいては、対応する要員強化に取り組みつつ最大限の受注拡大に取り組んでまいりました。

事業拡大に不可欠となるDXについては、増大するサイバーリスクに対応するセキュリティ強化を推進するとともに、業務用モバイル端末の全社員への配備等、各種業務のさらなるデジタル化に向けた基盤整備を積極的にすすめてまいりました。また、SDGsについては、教育事業における「サステナブル・ブランド国際会議 Student Ambassador Program」の取り組みや赤い風船における「Carbon-Zero (カーボン-ゼロ)」商品の拡充など、取組強化を図ってまいりました。

以上のような取組の結果、当連結会計年度の売上高は1,059億65百万円(対前期152.5%) 売上総利益は279億9百万円(対前期142.4%)、営業利益は77億92百万円(対前期45億67 百万円増)、経常利益は80億93百万円(対前期44億70百万円増)となり、法人税等を控除した 当期純利益は55億8百万円(対前期26億33百万円増)となりました。

また、当期の個別決算につきましては、売上高は966億52百万円(対前期152.8%)、売上総利益は240億41百万円(対前期145.6%)となりました。また、営業費用は174億70百万円(対前期130.7%)となり、営業利益は65億71百万円(対前期34億20百万円増)、経常利益は67億79百万円(対前期35億95百万円増)となりました。特別損益は1億70百万円であり、税引前当期純利益は69億50百万円(対前期38億12百万円増)、法人税等控除後の当期純利益は46億42百万円(対前期21億84百万円増)となりました。

2. 営業施策の状況(単体)

<国内旅行部門>

赤い風船では、JR西日本をはじめとした JR各社との緊密な連携のもと、<math>JRセットプランを中心にWeb 専用商品の強化に注力してまいりました。また、自治体による需要喚起策「全国旅行支援」と連動した商品展開に加え、SDGs の取り組みの一環としてカーボンオフセットをJRセットプランに組み込んだ「Carbon-Zero(カーボン-ゼロ)」商品の取扱拡大など、社会的需要に対応した商品の拡充に取り組んでまいりました。こうした展開を進めてきた結果、赤い風船の売上高は391億20百万円(対前期194.7%)となりました。

団体旅行では、パートナー企業との連携深度化による企業向けソリューション営業の強化を図るとともに、教育事業においては、お客様のニーズに応じた旅行の企画、催行に努めるとともに、ICT教育やSTEM教育など教育分野におけるソリューション事業の拡大を推進してまいりました。また、SDGsをテーマとした高校生向け教育プログラム「サステナブル・ブランド国際会議Student Ambassador Program」の展開を拡大するなど、新たな教育事業の定着へ向けた取り組みを積極的に強化してまいりました。こうした取り組みにより、国内団体の売上高は240億80百万円(対前期123.3%)となりました。また、国内の単品商品の売上高は、企業の出張需要の回復などにより、24億28百万円(対前期172.1%)となりました。

この結果、国内旅行売上高は656億53百万円(対前期159.9%)、売上総利益は123億47 百万円(対前期153.8%)となりました。

<海外旅行部門>

海外旅行は、渡航制限の段階的な解除を踏まえ、企業における業務渡航の増加に加え、団体旅行の取り扱いや個人パッケージ商品の販売が順次再開する状況となりました。

この結果、海外旅行売上高は44億32百万円(対前期-%)、売上総利益は9億3百万(対前期470.2%)となりました。

<国際旅行部門(インバウンド)>

国際旅行では、入国水際対策の緩和や円安基調に加え、国際線定期便の順次再開によって大幅に回復するマーケット状況を踏まえ、個人・団体ともに最大限の受注拡大に向けた取り組みを強化してまいりました。この結果、国際旅行売上高は92億円50百万円(対前期-%)、売上総利益は24億80百万円(対前期-%)となりました。

<受託事業>

受託事業では、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが変更されるなか、期間延長となった ワクチン接種や感染症対策事業の着実な運営に加え、JR西日本グループやアライアンスパートナーとの連携により、ワクチン関連事業以外の受託拡大に取り組んでまいりました。

この結果、受託事業売上高は173億16百万円(対前期79.9%)、売上総利益は83億10百万円(対前期101.1%)となりました。

3. 当社が対処すべき課題

愛知県で発生した不適切事象により、ご関係各位に多大なるご迷惑をおかけすることとなりました。改めてお詫び申し上げるとともに、今後における当社の事業運営の前提として組織風土改革などの再発防止策の徹底に全社員で取り組んでまいります。

こうしたなか、当社におきましては、さらなる発展成長への基盤づくりに向け、各部門で取り組みを強化してまいります。ソリューション事業においては、国や自治体が抱える社会課題の解決に資する事業の取扱拡大に向け、当社グループ会社やアライアンスパートナーとの連携に加え、JR西日本グループ各社との連携を積極的に強化してまいります。ツーリズム事業においては、これまで培ってきた旅行事業のノウハウを活用し、地域コンテンツ開発や送客・誘客事業など、各地域への貢献に資する取り組みを強化するとともに、JR西日本をはじめとするJR各社や提携会社との連携のもと、Web販売を中心とするJRセットプランの販売拡大に最大限取り組んでまいります。また、MaaSへの取組を各地で強化するとともに、海外旅行においては、マーケット状況に応じた取り扱いの拡大に引き続き取り組んでまいります。インバウンドについては、継続的に回復するマーケット状況を踏まえ積極的な対応を進めてまいります。

SDGsについては、当社の根幹を成す重要な取組として、当社の「SDGs宣言」に基づき、自治体や企業への提案や、脱炭素社会の実現に資する商品造成を一層推進するとともに、DXの取組については、新しい価値の創造、提案を実現すべく引き続き取り組みを強化してまいります。

あわせて、「中期経営計画 2022~2025」の実現に向けて実施した組織改正の実効性を最大限発揮すべく、社内コミュニケーションや情報共有を一層強化し、社会課題の解決による当社の発展成長の確立に全社一体で取り組んでまいります。

中間比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

(単位:百万円)			
	前連結会計年度	当連結会計年度	
	2022年12月31日現在	2023年6月30日現在	増減
(資産の部) I 流動資産 1. 現 金 及 び 預 金 2. 受取手形及び未収入金 3. 短 期 貸 付 金 4. そ の 他 貸 倒 引 当 金 流 動 資 産 合 計	$ \begin{array}{r} 12,959 \\ 44,229 \\ 42,223 \\ 16,339 \\ $	$ \begin{array}{r} 12,518 \\ 26,696 \\ 52,750 \\ 10,702 \\ \qquad $	△ 13,074
II 固定資産 1. 有 形 固 及 定 構 累 計 報	$\begin{array}{c ccccc} 4,275 & & & \\ $	$\begin{array}{c cccc} 4,235 & & 743 \\ & \triangle & 3,491 & & 743 \\ & & & 755 \\ \hline & 640 & & \\ & \triangle & 519 & & 121 \\ \hline & 2,626 & & & 2,407 & & 218 \\ \hline & \triangle & 2,407 & & & 218 \\ \hline & & & 1,839 \\ \hline \end{array}$	23
2.無形固定資産 (1)ソフトウェで (2)その資産合計 紙形固定資産合計 3.投資その他の資産	905 258 1, 164	839 268 1, 108	△ 55
(1)投資有価証券 (2)そのの質例 引当金 資子の他の資産合計 固定資産合計 資産合計	$ \begin{array}{r} 1,738\\ 5,666\\ \underline{\wedge} 296\\ 7,108\\ \underline{10,089}\\ 125,823 \end{array} $	$ \begin{array}{c} 1,999 \\ 5,176 \\ $	$\begin{array}{c} \triangle & 232 \\ \triangle & 265 \\ \hline \triangle & 13,339 \end{array}$
(負債の部) I 流動負債 1.支払手形及び未払金2.受 託 販 売 金3.預 り 金4.そ の 他 計	15, 018 12, 940 53, 394 14, 885 96, 239	8, 262 13, 116 42, 369 13, 703 77, 451	△ 18,787
Ⅱ 固定負債 1. 長 期 借 入 金 2. 退職給付に係る負債 3. そ の 他 固 定 負 債 合 計 負 債 合 計	$ \begin{array}{r} 501 \\ 7,371 \\ \underline{1,850} \\ 9,723 \\ \hline 105,962 \end{array} $	$ \begin{array}{r} 248 \\ 7, 145 \\ \underline{1, 978} \\ 9, 372 \\ 86, 824 \end{array} $	$\begin{array}{c c} & \triangle & 350 \\ \hline \triangle & 19, 138 \end{array}$
(純資産の部) I 株主資本 1.資 本 金 2.資 本 剰 余 金 3.利 益 剰 余 金 株 主 資 本 合 計	$ \begin{array}{r} 100 \\ 6,940 \\ \underline{12,058} \\ 19,098 \end{array} $	$ \begin{array}{r} 100 \\ 6,940 \\ \underline{17,567} \\ 24,607 \end{array} $	
 Ⅱ その他の包括利益累計額 1.その他有価証券評価差額金 2.繰 越 ヘ ッ ジ 損 益 3.為替換算調整勘定 4.退職給付に係る調整累計額 その他の包括利益累計額合計 	$ \begin{array}{c} 355 \\ \triangle 12 \\ 134 \\ 209 \\ \hline 686 \end{array} $	466 57 193 <u>237</u> 954	111 69 59 27 267
Ⅲ 非支配株主持分 純 資 産 合 計 負 債 ・ 純 資 産 合 計 (注) 記載会類は 単位主港の課数を	75 19, 861 125, 823	97 25, 659 112, 483	$ \begin{array}{r} 21 \\ 5,798 \\ \triangle 13,339 \end{array} $

⁽注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	
	自 2022年 1月 1日	自 2023年 1月 1日	増減
	至 2022年 6月30日	至 2023年 6月30日	
I 売上高	69, 476	105, 965	36, 488
Ⅱ 売上原価	49, 875	78, 056	28, 180
Ⅲ 売上総利益	19, 601	27, 909	8, 307
IV 販売費及び一般管理費 営業利益 又は損失 (△)	16, 376 3, 225	20, 116 7, 792	3, 740 4, 567
V 営業外収益 1.受取利息及び配当金 2.為 替 差 益 3.持分法による投資利益 4.助 成 金 収 入 5.そ の 他	92 - - 389 101 583	96 61 103 3 76 340	△ 242
VI 営業外費用 1.支 払 利 息 2.為 替 差 損 3.持分法による投資損失	37 96 14	36 - -	
4.そ の 他	36 186	4 40	△ 145
経常利益又は損失(△)	3,622	8, 093	4, 470
VII 特別利益	207	110	△ 96
VⅢ 特別損失	14	1	△ 12
税金等調整前中間純利益又は損失(△)	3,814	8, 202	4, 387
法人税、住民税及び事業税	929	2, 400	,
法人税等調整額	16 945	269 2,669	1, 724
中間純利益又は損失(△)	2, 869	5, 532	2, 663
非支配株主に帰属する中間純利益又は損失 (△)	<u> </u>	23	29
親会社株主に帰属する中間純利益又は損失(△)	2,875	5, 508	2, 633

⁽注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

(単位:日万円)	前山間浦紅仝計期間	当中間連結会計期間	
期別	自 2022年 1月 1日	自 2023年 1月 1日	前年差
科目	至 2022年 1月 1日	至 2023年 1月 1日	削十左
村 目	金 額	金 額	金額
1	並 領	並領	並 領
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益(△純損失)	3, 814	8, 202	
2.減価償却費	245	265	
3.貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 20	\triangle 6	
4. 退職給付に係る負債の増加額 (△減少額)	△ 193	△ 197	
5.売上債権の減少額 (△増加額)	7, 654	17, 528	
6.団体前払金の減少額(△増加額)	\triangle 1, 355	△ 712	
7. 仕入債務の増加額(△減少額)	490	\triangle 5, 903	
8.団体前受金の増加額 (△減少額)	\triangle 2, 507	20	
9.受託販売金の増加額 (△減少額)	△ 155	176	
10.その他	△ 6,980	\triangle 7, 445	
小計	993	11, 926	10, 933
11.法人税等の支払額等	△ 1,519	△ 1,412	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 525	10, 514	11, 040
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 229	△ 339	
2. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	231	_	
3.貸付による支出	△ 38,827	△ 47, 469	
4.貸付金の回収による収入	35, 114	36, 920	
5. その他	164	218	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,547	△ 10,670	△ 7, 122
m utvertille by b			
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の増加額 (△減少額)	△ 19	_	
2.長期借入金の返済による支出	△ 56	△ 291	
3.リース債務返済による支出	△ 95	△ 77	
4. その他	△ 1	△ 1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172	△ 370	△ 197
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	644	116	△ 527
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 3, 602	△ 409	3, 192
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14, 537	11, 905	\triangle 2, 631
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	10, 935	11, 495	560
- Jumin Control of 10 12 NOTALINA	10,000	11, 100	000

⁽注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)			_
	前事業年度	当事業年度	増減
	2022年12月31日現在	2023年6月30日現在	78 1/24
(資産の部) I 流動資産 1. 現 金 及 び 預 金 2. 未 収 入 金 3. 短 期 貸 付 金 他 4. そ 貸 側 引 産 計 固定資産	5,905 39,916 44,437 15,702 $ $	$5,880$ $23,204$ $54,961$ $10,284$ $\triangle 7$ $94,322$	△ 11,622
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	$ \begin{array}{c cccc} 3,923 \\ $	$ \begin{array}{c cccc} 3,930 \\ $	<u>∆</u> 25
3. 投資 そ の 他 の 資 産 (1) 投資 有 の 価 証 券 他 会 資 有 の 世 金 会 会 倒 引 当 金 会 会 会 の 他 の 資 産 合 計 資 産 合 計 資 産 合 計 (負債の部)	$ \begin{array}{r} 4,564 \\ 6,665 \\ $	$ \begin{array}{r} 4,601 \\ 6,226 \\ \triangle 1,277 \\ 9,550 \\ 12,222 \\ 106,545 \end{array} $	
I 流動負債 1. 未 金金金金金金 2. 短 期 借 預 5 売 金他計 4. 受 形 売 合 5. そ 流 動 負	12, 288 4, 900 28, 434 10, 728 35, 338 91, 689	7,146 $5,684$ $31,108$ $10,873$ $20,093$ $74,906$	△ 16, 783
II 固定負債 1. 退職給付引当金 2. 関係会社事業損失引当金 3. その他固定負債 固定負債合計負債合計	6, 842 2, 725 1, 714 11, 282 102, 971	6, 685 2, 712 1, 790 11, 187 86, 094	$\begin{array}{c c} & \triangle & 94 \\ \hline \triangle & 16,877 \end{array}$
(純資産の部) I 株主資本 1 資 本 金 2 資 本 剰 余 金 (1) 資 本 準 備 金	3,001	100 3, 001	-
(2) その他資本剰余金 資本剰余金合計 3 利 益 剰 余 金 (1) 利 益 準 備 金 (2) その他 剰 余金	3,900 6,901 250	3, 900 6, 901 250	-
別 途 積 立 金 線 越 利 益 剰 余 金 利 益 剰 余 金 合 計 株 主 資 本 合 計	1, 004 7, 056 8, 310 15, 311	1, 004 11, 699 12, 953 19, 954	4, 642 4, 642
Ⅱ 評価・換算差額等 1 その他有価証券評価差額金 2 繰延ヘッジ損益 評価・換算差額等合計 純 資 産 合 計 負 債 純 資 産 合 計	$ \begin{array}{r} 335 \\ \triangle 12 \\ \hline 323 \\ \hline 15,634 \\ \hline 118,606 \end{array} $	439 57 496 20, 450 106, 545	$ \begin{array}{r} 173 \\ 4,816 \\ \triangle 12,061 \end{array} $

⁽注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 2>>

中間比較損益計算書

(単位:百万円)

(単位:百万円)			
	前中間事業年度	当中間事業年度	
	自 2022年 1月 1日	自 2023年 1月 1日	増減
	至 2022年 6月30日	至 2023年 6月30日	
I 売上高	63, 257	96, 652	33, 394
Ⅱ 売上原価	46, 744	72, 611	25, 866
Ⅲ 売上総利益	16, 513	24, 041	7, 527
IV 販売費及び一般管理費	13, 363	17, 470	4, 106
営業利益	3, 150	6, 571	3, 420
	,	,	ŕ
V 営業外収益			
1.受取利息及び配当金	90	166	
2.助 成 金 収 入	210	-	
2.め	58 360	98 264	△ 95
3. 亿 09 恒		90 204	△ 95
VI 営業外費用			
	4.1	40	
	41	42	A 000
2.そ の 他	284 326	14 56	△ 269
経常利益	3, 184	6, 779	3, 595
The state of the s			
Ⅶ 特別利益	_	170	170
VⅢ 特別損失	46	_	\triangle 46
税引前中間純利益	3, 137	6, 950	3, 812
法人税、住民税及び事業税	685	2, 055	
法 人 税 等 調 整 額	\triangle 6 678	<u>252</u> 2, 307	1, 628
中 間 純 利 益	2, 458	4,642	2, 184
			_
()			

⁽注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 3>>

2023年度中間決算 売上高及び売上総利益

【売 上 高】

(単位:百万円)

区分種別			分	前中	間 構成比 (%)	当中	間 構成比 (%)	前年5 増 減	<u>ź較</u> 前年比 (%)
国	内	旅	行	41, 054	64. 9	65, 653	67. 9	24, 599	159. 9
海	外	旅	行	331	0.5	4, 432	4.6	4, 101	_
国	際	旅	行	195	0.3	9, 250	9.6	9, 054	_
受	託	事	業	21,676	34. 3	17, 316	17.9	△4, 360	79. 9
計				63, 257	100.0	96, 652	100.0	33, 394	152.8

【売上総利益】

(単位:百万円)

(丰位:日7月7)									
区分			分	前中_間		当 中		前年比較	
					構成比		構成比	増減	前年比
種	1 別				(%)		(%)		(%)
国	内	旅	行	8,025	48.6	12, 347	51.3	4, 321	153.8
海	外	旅	行	192	1.2	903	3.8	711	470.2
国	際	旅	行	76	0.5	2, 480	10.3	2, 404	_
受	託	事	業	8, 219	49. 7	8, 310	34. 6	90	101. 1
	計	汁		16, 513	100.0	24, 041	100.0	7, 527	145.6

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。